

みやぎ型管理運営方式について

1 みやぎ型管理運営方式について

みやぎ型管理運営方式について、改めて県民の皆様に正しくご理解いただけるよう、説明資料を作成いたしました。

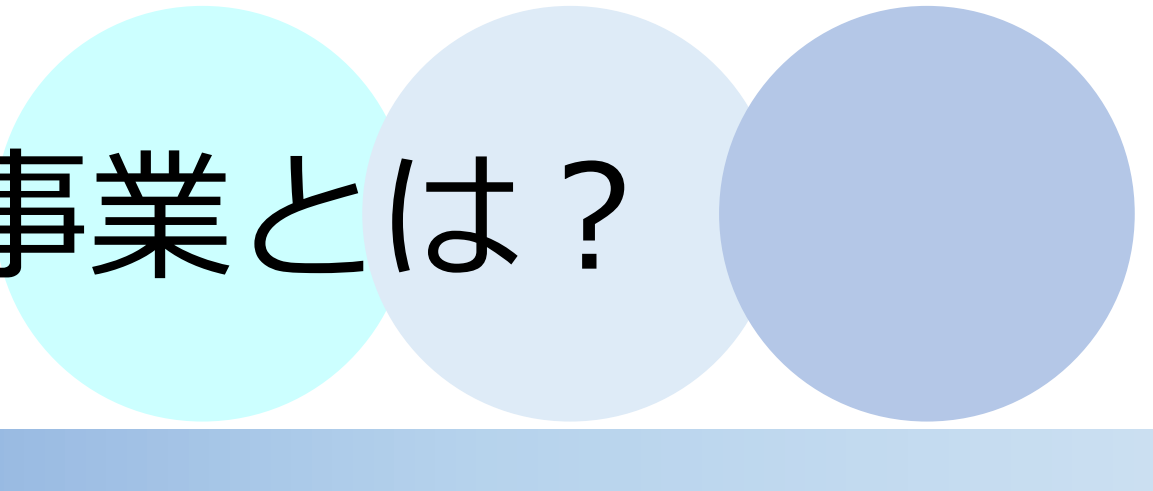
※ 詳細につきましては、別添資料「みやぎの水道事業とは？」をご参照ください。

2 参政党との対応状況について

みやぎ型管理運営方式に関して、参議院選挙期間中に参政党の神谷代表が事実と異なる発言をした件について、7月29日付けで公開での意見交換会の開催の申入れを行いました。参政党から「意見交換へのご依頼には応じられない」との回答がありました。

※ 詳細につきましては、別添資料（公文書および回答書の写し）をご参照ください。

みやぎの水道事業とは？



宮城県

1. なぜ今、水道事業の改革が必要なのか？

- ✓ 私たちの暮らしを支える水道は、今、2つの大きな課題に直面しています。

①

人口減少と水需要の減少

人口が減り、料金収入も減少する中、莫大な施設の更新費用を確保することが困難になりつつあります。

②

施設の老朽化

高度経済成長期に整備された水道管や浄水場が一斉に更新時期を迎え、大規模な断水・漏水のリスクが高まっています。

- この大切なライフラインを将来の世代に安定して引き継いでいくため、県が運営する水道3事業を対象に、令和4年4月から新方式（みやぎ型）を導入しました。

2. これまで

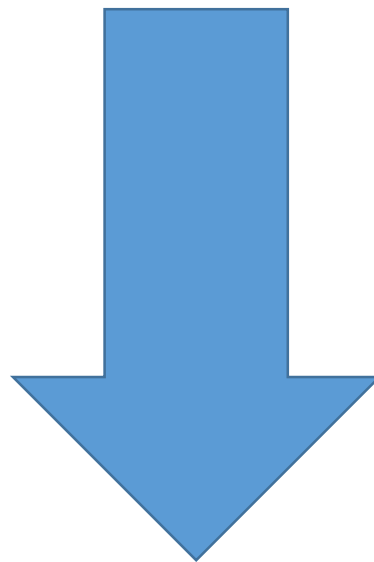


宮城県の水道事業は、
今までは、他の都道府県と同じように
民間に管理を委託していた（指定管理など）。

3. 課題

➤ 上水道（2事業）、工業用水道（3事業）、下水道（4事業）

計9事業、全ての施設を4～5年間で民間事業者が管理していた



- ・ 期間が短かった
 - ・ 決められたことしかできなかった（コスト削減が困難）
- ⇒ 競争原理が働きづらかった

4. そこで！

これまで

契約期間

- 短い（最長 4 ～ 5 年間）**
- ・ 従業員の雇用が不安定

契約単位

- 事業ごと個別に委託**
- ・ スケールメリットを発揮し難い

発注方式

- 仕様発注**
- ・ 県は、浄水場などの運転管理方法などを細かく規定
 - ・ 民間は、県が規定した仕様に従い、運転管理などを行う

民間の力を生かしきれない

新方式（みやぎ型）

20年間

- ・ 従業員の雇用の安定

対象9事業を一体で契約

- ・ スケールメリットの発現効果が拡大

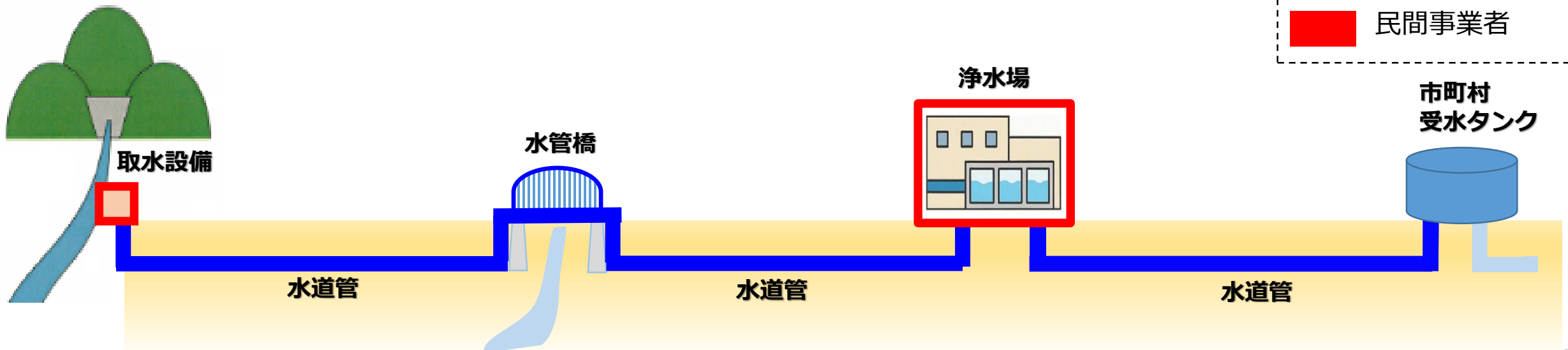
性能発注

- ・ 県は、水量、水質などの基準を指定
- ・ 運営権者は、基準を満たすように裁量を持って運転管理を工夫

民間の力を最大限発揮！

5. 全ての管理を民間に任せているの？

- 地上にある施設（浄水場・処理場）の維持管理
⇒県が所有、民間が維持管理
- 地中に埋まっている管路や水管橋の維持管理
⇒県が所有、県が維持管理





6. 飲み水なのに民間にまかせて大丈夫？

- ✓ 県と民間は毎日全ての浄水場の水をチェックしています。特に民間では、従来よりも水質チェック項目や回数を増やして実施しています。
- ✓ 検査の結果は毎月、県及び民間のホームページに掲載しています。
- ✓ このため、これまでの民間委託で行っていた時と同等以上の水質管理が行われます。
- ✓ 水道料金は、県と市町村の協議を経て、県議会の議決により決定します。民間事業者には料金改定の権限はありません。

7. なぜ従来の民間委託から新方式に変更したの？

◎ 民間のアイデアと技術力で全体としてコストを下げるため

例 1

✓ 9つの事業所で別々にやっていたモニター監視を1か所に集約したことなどにより人員を削減！
(必要人員269人→225人：▲44人)

例 2

✓ 薬品の一括購入により、単価を2～3割削減！

例 3

✓ 省エネ機械などを取り入れ、消費電力の削減！
(動力費を20年間で約48億円節約！)

例 4

✓ 24時間監視できるセンサーを設置し、設備の状態を把握し、適切な修繕を行い長寿命化！
(20年間で約247億円節約！) ※更新投資(修繕費含む)

8. このやり方でどれくらいのコスト削減効果があるの？

今までのやり方で20年間続けた場合のコスト

3, 314億円

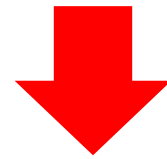


新方式で20年間続けた場合のコスト

2, 977億円



337億円の削減（コスト全体の約10%）



水道料金の値上げを抑える効果

※全国的に水道料金の引き上げが実施される中...

宮城県は令和6年度分から水道料金を引き下げた！

9. もし、管理を委託した会社に問題があったときはどうなるの？

宮 城 県

✓ 法令よりも厳しい水質基準などを定めた、20年間の管理運営における要求水準を設定

契約

問題があったら契約解除

【運営権者】 みずむすびマネジメントみやぎ

✓ 事業全体の経営、設備の改築、維持管理方針・計画策定

◆代表企業：国内企業（メタウォーター（株）、議決権株式51%保有）、OM会社の議決権株式33.5%保有（拒否権有）

契約

問題があったら契約解除

【維持管理（OM）会社】 みずむすびサービスみやぎ

✓ 施設の維持管理を実施

◆代表企業：外資系企業（ヴェオリア・ジェネッツ（株）、議決権株式51%保有）

10. そもそも維持管理に外資系企業が入ったらダメなの？

ヴェオリアグループの紹介

設立：2002年5月1日

浄水場管理：80か所 下水処理場管理：82か所

※2023年実績

ヴェオリア・ジャパン

会長 日本人

社長 日本人

雇用数 約9,600人（うち、外国人約60人）

- ✓ 社員は日本人がほとんどであり、豊富な実績により、自治体の水道事業を支えている。

令和7年7月13日 街頭演説における発言内容

(水道事業に関する発言のみ抜粋)

(略)

なんで地方が衰退してるか。1つは公共事業やめたからですよ。

だからこれから日本は公共事業やろうと思ってもやる人がいないです。外国人を入れてるわけですよ。

でも外国人は帰っちゃう人多いわけ。だからしょうがないですよ。

日本の若者が安心していけるようなそういう仕組みを取り戻さないといけません。

そのためにはしっかりと国が予算を使わないといけないですよ。

上下水道、必要でしょう。

国がやらないから宮城県みたいに民営化しちゃうんでしょ、おかしい宮城県は。

そんなもんね。水道なんてめちゃめちゃ大事なわけですよ。なんでそれを外資に売るんですか?外資に任せるんですか?彼ら金儲けですよ。だったら日本人にやればいいじゃないですか。

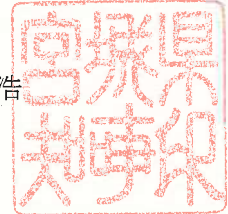
参政党が言っている外国人問題は、そういうことですよ。

そういうところを見直せって言ってるだけで、差別でもヘイトでもありません。

(略)

参政党 代表 神谷 宗幣 様

宮城県知事 村井 嘉浩



宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）に関する意見
交換の実施について（依頼）

本県行政の推進につきまして、日頃格別の御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

現在、本県が進めております、宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）（以下「みやぎ型」という。）は、県内の上下水道事業の将来を左右する極めて重要な施策であり、県民の間でも高い関心が寄せられております。

このたび、貴殿が行った街頭演説や本県からの抗議文に対する回答では、みやぎ型について、正確に御理解をいただいております、一部県民の方に誤解を与えていることは、県として大変残念であり、極めて遺憾です。

つきましては、本件に関して、貴殿との公開での意見交換の場を設けさせていただきたく申入れいたします。

なお、開催日程等の詳細につきましては、貴殿の御都合を伺いながら調整させていただきたく存じます。8月1日（金）までに文書又はEメールにて、調整窓口となる方を御連絡賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 出席者（予定）
知事 ほか
- 2 開催日時・場所・方法
御相談の上、別途調整

担 当	企業局水道経営課 臼井又は亀井
電 話	022-211-3430
FAX	022-211-3499
Eメール	suikeik@pref.miyagi.lg.jp

写

「意見交換の実施依頼」への回答書

令和7年7月30日

宮城県企業局水道経営課

ご担当 臼井 様 (本紙のみ)

参政党 事務局

〒107-0052

東京都港区赤坂 3-4-3 赤坂マカベビル 5F

TEL : 03-6807-4228 (代)

令和7年7月29日付、意見交換の実施依頼に関する書面を頂戴いたしました。

本件ご依頼につき、神谷に確認しましたところ意見交換へのご依頼は応じかねますことをご回答させていただきます。

本件につきましては、先日のご説明の通り、令和7年7月18日付本党ホームページ「お知らせ」「宮城県知事からの再度の申入れに対する本党見解」にてお伝えしておりますところ、宮城県民の皆様及び日本国民の皆様の今後の判断に委ねる方針に変わりはありません。

宮城県様において、更なるご意見がありますようでしたら書面にて本党宛にお伝え頂きたく存じます。上記の本党の対応方針に照らして必要な範囲で対応を検討させていただきます。

以上

